



区の財政状況をお知らせします



区では、毎年6月と12月の2回、歳入・歳出予算の執行状況を中心に財政に関する事項を公表し、区民の皆さんに財政面から区政運営の状況をお知らせしています。また、10月末に前年度の決算、2月末に新年度予算案の概要を「広報しんじゅく」等でお知らせしています。

今回は25年度上半期(4月～9月)の財政運営状況と、24年度の財務諸表についてお知らせします。

【問合せ】財政課(本庁舎3階)☎(5273)4049・☎(3209)1178へ。

25年度上半期の財政運営状況

一般会計

(25年9月末現在)

予算の概要

平成25年度一般会計の歳入・歳出予算は、当初予算として1362億406万8千円を計上しました。9月末までに4回の補正を行い、歳入・歳出それぞれ8億6231万7千円を増額した結果、9月末現在の歳入・歳出予算は、それぞれ1370億6638万5千円となっています。

このほか、平成24年度中に事業が終了しなかったため、平成25年度に繰り越した事業費が3億3597万6千円あり、これを加えた9月末現在の予算現額は1374億236万1千円です。

収入・支出の状況

収入済額は570億7278万7千円で、収入率は41.5%、前年同期の収入率40.5%と比較すると、1.0ポイント上回っています。

支出済額は559億8465万4千円で、執行率は40.7%、前年同期の執行率40.1%と比較すると、0.6ポイント上回っています。

区民の負担

特別区税の調定額(収入すべき額)を前年同期と比較すると、7億3134万2千円(1.9%)の増となっています。これは主に、特別区民税が5億4396万4千円(1.5%)の増となったことによります。

なお、特別区民税の現年課税分(調定額から滞納繰越分を除いたもの)は345億4288万円(前年比2.6%増)で、区民の皆さんの負担は1人当たり10万6855円、1世帯当たり17万2321円です。

特別区民税の現年課税分
345億4288万円

総人口 32万3268人
世帯数 20万457世帯
(25年9月末現在)

特別区債

施設の建設や用地の取得等に多額の資金を必要とする場合、区債を発行して財源を補充します。

25年9月末の状況は、発行額499億4850万円、償還済額271億8027万2千円、現在高227億6822万8千円です。

特別会計

(25年9月末現在)

新宿区には「国民健康保険特別会計」「介護保険特別会計」「後期高齢者医療特別会計」の3つの特別会計があります。

25年度上半期は、国民健康保険特別会計では1回の補正を行い、補正額として歳入・歳出それぞれ5098万4千円を減額した結果、9月末現在の歳入・歳出予算は、それぞれ354億4830万3千円となっています。

また、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計は、補正(予算の増額・減額)を行いませんでした。9月末現在の予算現額(当初予算と同額)、収入・支出の状況は右表のとおりです。

国民健康保険特別会計	
歳入・歳出予算現額	354億4830万3千円
収入済額(収入率46.2%)	163億7086万8千円
支出済額(執行率41.3%)	146億3372万3千円
介護保険特別会計	
歳入・歳出予算現額	220億6068万8千円
収入済額(収入率46.3%)	102億358万5千円
支出済額(執行率38.1%)	83億9430万9千円
後期高齢者医療特別会計	
歳入・歳出予算現額	63億1675万2千円
収入済額(収入率42.2%)	26億6617万5千円
支出済額(執行率32.8%)	20億7210万2千円

24年度の財務諸表

区では、財政状況をより的確に把握するための方法として、従来の現金収支を中心とした決算に加えて、企業会計の手法を取り入れた新たな公会計制度に取り組んでいます。平成24年度決算に基づく財務諸表は平成23年度の本格実施を経て前年度比較を行うなど内容を充実しました。

財務諸表は、一般会計と特別会計(国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)を合算して、会計間の繰り出し・繰り入れを除き、新宿区全体の財務を示すものです。貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表からなり、各表は自治体の財政状況を明らかにし、行政運営が持続可能であるかを表しています。

※百万円単位未満の金額を四捨五入しているため、表中の合計が一致しない場合があります。

貸借対照表

区が保有する資産(財産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われてきたかを総括的に示しています。

区では、これまでに1兆3589億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産(資産－負債)は1兆3053億円で、これは、過去の世代の負担や、国・都の補助等で既に支払いが済んでいます。負債である536億円は、将来の世代が負担していくことになります。

資産と負債を区民1人当たりに換算すると、資産は423万円、負債は17万円、純資産は407万円です。23年度と比較すると資産が5万円の減、負債が1万円の減、純資産が4万円の減となっています。

資産では道路や公園などのインフラ資産が資産合計の71%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は23%となっています。金融資産の主なものは、基金や出資金などです。

(25年3月31日現在、単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	24年度	23年度	増減		24年度	23年度	増減
1 金融資産	75,592	80,397	△ 4,805	1 流動負債	8,058	7,839	219
(1)資金	6,841	7,387	△ 546	(1)公債(短期)	3,182	2,859	323
(2)債権	4,488	5,233	△ 745	(2)その他	4,876	4,980	△ 104
内貸倒引当金	△ 1,832	△ 1,778	△ 54	2 非流動負債	45,531	47,867	△ 2,336
(3)投資等	64,263	67,777	△ 3,514	(1)公債	21,086	21,980	△ 894
2 非金融資産	1,283,281	1,283,934	△ 653	(2)退職給付引当金	23,327	24,169	△ 842
(1)事業用資産	316,323	316,569	△ 246	(3)その他	1,118	1,718	△ 600
①有形固定資産	316,323	316,569	△ 246	負債合計	53,589	55,706	△ 2,117
②無形固定資産	0	0	0	純資産の部			
(2)インフラ資産	966,957	967,365	△ 408	純資産合計	1,305,283	1,308,625	△ 3,342
資産合計	1,358,873	1,364,331	△ 5,458	負債及び純資産合計	1,358,873	1,364,331	△ 5,458

行政コスト計算書

発生主義に基づく収益と費用を示すもので、人的サービスや社会保障給付費など、資産の形成につながらない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源(使用料・手数料等)を対比しています。

24年度の経常費用は1666億円、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は64億円です。

経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは1602億円で、この不足額は、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人当たりに換算すると、経常費用は52万円、経常収益が2万円、純経常行政コストは50万円となり、23年度と比較すると経常費用が6千円の増、経常収益が2千円の減、純経常行政コストは8千円の増となっています。

経常費用のうち、経常業務費用では、職員給与と議員報酬、退職給付費用などの人件費が17%、業務委託料や使用料などの経費が10%、移転支出では、生活保護費などの社会保障関係費等の支出が47%です。

(24年4月1日～25年3月31日、単位:百万円、P(ポイント))						
項目	24年度		23年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
1 経常業務費用	63,375	38.0%	64,841	39.6%	△1,466	△1.6
(1)人件費	28,108	16.9%	29,418	18.0%	△1,310	△1.1
(2)物件費等	35,266	21.2%	35,423	21.7%	△157	△0.5
①物件費	16,839	10.1%	17,532	10.7%	△693	△0.6
②経費	16,675	10.0%	16,760	10.2%	△85	△0.2
③業務関連費用	1,752	1.1%	1,131	0.7%	621	0.4
2 移転支出	103,216	62.0%	98,728	60.4%	4,488	1.6
(1)補助金等	5,283	3.2%	4,739	2.9%	544	0.3
(2)社会保障関係費等	77,694	46.6%	74,838	45.8%	2,856	0.8
(3)その他	20,238	12.1%	19,150	11.7%	1,088	0.4
経常費用合計(A)	166,591	100%	163,569	100%	3,022	
経常収益						
(1)業務収益	5,260		5,638		△378	
(2)業務関連収益	1,104		1,337		△233	
経常収益合計(B)	6,363		6,975		△612	
純経常行政コスト						
経常収益(B)－経常費用(A)	△160,227		△156,593		△3,634	

純資産変動計算書

減価償却などによる純資産の動きを明らかにする財務書類です。純資産を構成する税金などの一般財源に加え、国・都支出金について要因別の変動を示しています。

(24年4月1日～25年3月31日、単位:百万円)

項目	金額		
	24年度	23年度	増減
前期末残高(純資産合計)	1,308,625	1,377,956	△69,331
I 財源変動の部	160	195	△35
1 財源の使途	△173,657	△171,094	△2,563
(1)純経常経費への財源措置	△160,227	△156,593	△3,634
(2)その他	△13,430	△14,501	1,071
2 財源の調達	173,817	171,289	2,528
(1)税金	49,100	48,895	205
(2)社会保険料	17,328	14,564	2,764
(3)移転収入(国庫・都支出金等)	91,591	92,166	△575
(4)その他	15,798	15,664	134
II 資産形成充当財源変動の部	△3,502	△69,526	66,024
1 固定資産の変動	14	3,998	△3,984
2 長期金融資産の変動	△3,515	△4,751	1,236
3 評価・換算差額等の変動	0	△68,773	68,773
当期末残高(純資産合計)	1,305,283	1,308,625	△3,342

資金収支計算書

区の支出を性質により経常的収支・資本的収支・財務的収支の3つに区分し、それに対応する財源を収入とした収支の状況です。現金ベースでの収入・支出の実態を示しています。

24年度は資産形成や投資、貸付金などの収支である資本的収支は18億円の赤字でしたが、経常的収支が23億円の黒字となったため、基礎的財政収支は5億円の黒字でした。

特別区債の収支である財務的収支は10億円の赤字ですが、これは、過去に発行した減税補填償などの償還を進めたためです。区民1人当たりに換算すると、経常的収支は7千円の黒字、資本的収支は5千円の赤字、財務的収支は3千円の赤字です。

当期資金収支額は5億円(区民1人当たり2千円)の赤字で、期末資金残高は68億円(区民1人当たり2万1千円)です。23年度と比較すると当期資金収支額は10億円(区民1人当たり3千円)の赤字幅減、期末資金残高は5億円(区民1人当たり2千円)の減となっています。

(24年4月1日～25年3月31日、単位:百万円)			
項目	金額		
	24年度	23年度	増減
I 経常的収支	2,261	4,412	△2,151
1 経常的支出	161,104	158,322	2,782
2 経常的収入	163,365	162,734	631
II 資本的収支	△1,762	△2,895	1,133
1 資本的支出	13,123	14,180	△1,057
2 資本的収入	11,361	11,285	76
III 財務的収支	△1,045	△3,084	2,039
1 財務的支出	3,409	5,467	△2,058
2 財務的収入	2,364	2,383	△19
当期資金収支額	△545	△1,567	1,022
期首資金残高	7,387	8,954	△1,567
期末資金残高	6,841	7,387	△546
基礎的財政収支			
経常的収支＋資本的収支	499	1,517	△1,018

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは

収入総額から地方債などの借金(財務的収入)を除いた収入と、支出総額から借金の利払い等(財務的支出)を除いた支出についての財政収支です。経常的収支と資本的収支の合計になります。

財政状況の健全性を示す指標の一つで、一般的にプライマリーバランスが赤字でなければ、借金をせずに行政サービスを提供していることになります。24年度の新宿区のプライマリーバランスは5億円の黒字となっています。

★プライマリーバランスの算出方法

経常的収支(経常的収入－経常的支出)＋資本的収支(資本的収入－資本的支出)